

総務部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日			
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日				
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。						【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	486.	485.	485.	485.	485.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	574.	678.	700.	700.	700.
	派遣研修・自主研修	人	108.	102.	200.	200.	200.
	研修課程数 市研修	課程	12.	15.	15.	15.	15.
	派遣研修・自主研修	課程	49.	43.	50.	50.	50.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の割合	%	140.32	160.8	200.	200.	200.
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	38	211	211	211
	一般財源	千円	3,027	3,691	5,320	5,320	5,320
	事業費計(A)	千円	3,027	3,729	5,531	5,531	5,531
人件費計(B)	千円	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	5,227	6,029	7,831	7,831	7,831	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 人材育成基本方針改定時から当面の課題とされた管理職の能力向上を図るべく、新たに課長補佐級を対象に研修を実施した。		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的な行政運営や市民サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材を育成していかなくてはならないため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や、新たな研修を実施していく余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を実施しており、研修事業と統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力向上が求められている中で、研修を廃止・休止することは考えられない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については、外部機関の研修を利用しているため、現状以上の削減の余地はない。また、人件費においても、研修専属職員を配置できていないため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 通信教育等助成事業については、自己研鑽のための助成制度であり、基本的に受益者負担を求めており適正だと考える。その他研修については、受益者負担でなく公費で実施しているが、職員の資質・能力向上を図り、効果的な行政運営に結び付けていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 日々変化する社会情勢に対応する職員の人材育成のため、研修メニューの見直しは常時行う。また、外部団体との人事交流の増加により、職員研修事業以外のコストも増大しているが、今後も費用対効果を念頭におきながら、職員の学習意欲に応えられるよう外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので継続して実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 職員研修については、例年どおりの研修に留まらず、民間や他市町村との人事交流を行うなどして、職員の資質・能力向上を念頭に人材育成に取り組むこと。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談	点検日	年
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
		02	01	01	職員福利厚生事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)、互助会員	職員数(受診対象会計年度任用職員含)	人	762.	769.	769.	769.	769.	
	互助会員数	人	544.	541.	539.	539.	539.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)を対象とした健康診断	健康診断等受診者数	人	607.	609.	609.	609.	609.	
産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	0.	0.	0.	539.	539.	
職員互助会による福利厚生事業の実施	ストレスチェック受検者数	人	727.	739.	739.	739.	739.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	79.6	79.1	79.1	79.1	79.1	
	互助会実施事業への参加率	%	0.	0.	50.	50.	50.	
	メンタル不調による休職者数	人	4.	6.	3.	0.	0.	
	ストレスチェック受診率	人	95.4	96.	96.	96.	96.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,915	6,026	6,589	6,589	6,589	0
	事業費計(A)	千円	5,915	6,026	6,589	6,589	6,589	0
人件費計(B)	千円	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	0.60人	
投入量(A)+(B)	千円	8,135	8,246	8,809	8,809	8,809		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や職員の健康管理に関する事業および福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断の受診率及び互助会各種事業への参加率向上のため、周知方法や事業内容の見直しにより、受診率・参加率を向上させる余地がある。また、毎年メンタル不調による休職者が出ており、ストレスチェックをはじめメンタルヘルス対策について充実させる必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法、市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務であり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断事業は事業者としての責務であること、費用は個人単価が決まっており、受診者の数に比例するものであることから、削減の余地はない。 職員互助会に対する補助金は人間ドック受診を勧めるものであり、補助金の全額を人間ドック助成に充てているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断やストレスチェック実施費用は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担で行うものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 職員のメンタルヘルス対策として実施するメンタルヘルス研修は、新規採用職員対象研修に加え、一般職員を対象とした研修を継続して実施する。ハラスメント研修は管理職だけでなく、未受講者がいないよう、対象を広げて実施していく。ハラスメント防止、職員のメンタル不調対策を様々なメニューで実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 職員のメンタルヘルス研修は新規採用職員だけでなく、全職員を対象に実施すること。 また、ハラスメント研修については、対象を管理職だけでなく拡大し、未然に防止ができるよう取り組むこと。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	31日	
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	事業の推進				
担当部課G等	総務部 総務課		行財政改革推進室		記入者氏名	飛田 慎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する							
	基本事業名		1 行財政改革・行政評価の推進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 行政改革推進事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に対応し、限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、推進する。市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actionというマネジメントサイクルを循環させ、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度から外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。令和2年度からは行財政改革懇談会において外部評価を行っている。令和3年度からは、「行政評価システム推進事業」を統合し、一体的に実施していくこととした。					【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催・職員提案制度の運用 ・有料広告の募集及び広告審査会開催・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理・施策評価(施策主管課長)の進行管理 ・外部評価実施時の庶務					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
行財政改革大綱・実施計画、職員、施策及び事務事業			実施計画の項目数	項目	37.	37.	37.	37.	37.	
			事務事業数(前年度)	事業	602.	592.	600.	600.	600.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催 ・事務事業評価、施策評価の実施 ・行財政改革懇談会委員による外部評価の実施 ・市民アンケートの実施			行財政改革懇談会	回	2.	3.	3.	3.	3.	
			評価対象事業数	事業	217.	217.	220.	220.	220.	
			有料広告事業者数	社	56.	54.	55.	58.	60.	
			職員提案件数	件	20.	9.	15.	20.	20.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
実施計画の目標を達成する。効果的・効果的な行政経営がなされる。 市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。			行財政改革大綱実施計画の実施率	%	56.76	67.57	80.	100.	100.	
			行政サービスに対する住民の満足度	%	71.86	74.19	75.	75.	75.	
			経常収支比率	%	90.4	85.9	90.	90.	90.	
			改善・改革等とした事務事業の割合	%	70.96	64.97	68.	70.	70.	
(2) 投入量の推移										
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	134	518	728	728	728	0		
	事業費計(A)	千円	134	518	728	728	728	0		
人件費計(B)		千円	6,340	1,10人	10,520	1,80人	10,520	1,80人	10,520	1,80人
投入量(A)+(B)		千円	6,474	11,038	11,248	11,248	11,248	11,248		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			S60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。行政評価については、H13年度から行政評価の導入を検討し、翌年に研究会で調査研究を行い、H15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなってきた。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行財政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素により成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 「行政評価システム推進事業」を統合し、「行政改革推進事業」として一体的に実施した。行財政改革懇談会委員を3人増員し、合計12人とし、行政活動外部評価を実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が継続的に行政サービスを実施していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならない。また、市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくことに欠かせない工程であり、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	□ 余地がない 第4次行財政改革大綱実施項目について、状況をより把握して推進を図る必要がある。行政評価については、行財政改革懇談会委員による外部評価を定着させる。内部評価は、より論理的に思考し行動に繋げていけるようにしていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込まれるものは限定的となってきたが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要がある。また、内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠なものであるため、継続していく。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない 事業費は、行財政改革懇談会委員の報酬及び市民アンケート郵送料等の必要最低限であり削減は困難である。人件費は、令和2年度から組織を総務課内室と縮小し、管理職の配置を減らすことで削減したが、これ以上の人員削減は困難なため、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
第4次行財政改革大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。行政評価については、評価の内容を精査し、論理的な思考を促し行動に繋がるよう、助言・指導を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
第4次行財政改革大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行うこと。また、行政評価については、評価の内容を精査し、論理的な思考を促し行動に繋がるよう、助言・指導を行うこと。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	8日
事務事業名	財産管理事務費			事業類型	維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			3 公有財産の適正管理と有効活用				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定	
		02	01	05	財産管理事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。					【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車		市有地(普通財産)面積	m ²	412566.	448113.	448113.	448113.	448113.
		公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	31.	32.	32.	32.	32.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業		貸付面積	m ²	50631.	50516.	50516.	50516.	50516.
		売却件数(土地・自動車)	件	16.	9.	10.	10.	10.
		公用自動車の貸出回数	回	8958.	9032.	10000.	10000.	10000.
		公用自動車(バス)貸出回数	回	20.	35.	50.	50.	50.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。		市有地貸付料(年間)	千円	8157.	8411.	8157.	8157.	8157.
		市有地売却額(累計)	千円	506993.	653313.	658313.	663313.	658313.
		稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	31.5	34.5	40.	40.	40.
		稼働率(バス)	%	6.3	9.6	15.	15.	15.
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	890	0	0	0
	一般財源	千円	43,624	154,585	41,910	55,097	55,097	0
	事業費計(A)	千円	43,624	154,585	42,800	55,097	55,097	0
人件費計(B)	千円	4,215	4,230	4,230	4,230	4,230		
			0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	
投入量(A)+(B)		千円	47,839	158,815	47,030	59,327	59,327	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		・財産の取得により開始する。 ・平成11年より公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 公用車の集中管理導入後、限られた台数を効率的に運用し、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	・公用車の買い替えの際、低燃費車を購入し燃料費削減を図った。 ・市有地売却については市ホームページに掲載し、公用車売却についてはネットオークションを活用した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 有効性評価 公平性評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市有地は市の財産であることから、市の関与は妥当である。 ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ほとんどの未利用市有地は市街化調整区域に点在しており、利活用及び土地処分が困難な状況であるが、市街化区域には処分可能な市有地があるので引き続き売却を行っていく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 普通財産の管理や公用車等の管理事業は、類似事業がないことから統廃合の余地はなく、廃止等すれば適切な財産管理ができなくなる。
	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 車両の車検代、修繕料等について削減の余地はないが、買い替えの際には燃料費削減のため、令和3年度以降も引き続き低燃費車を購入していく。
	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 土地売却にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売却している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続

見直し(改革・改善) →

<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善
<input type="checkbox"/> 公平性の改善		

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
維持	○	×	
低下	×	×	

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
引き続き、未利用市有地の売却を積極的に行っていくこと。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	業務系システム管理事業			事業類型	機器借上・維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG	記入者氏名	郡司 智弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			1 窓口サービスの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	業務系システム管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達及び維持管理を行う。				【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(いばらき自治体クラウド基幹業務契約: R2.2.1～R7.1.31)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員・電算機器	職員数	人	466.	467.	467.	467.	467.
	基幹(業務)系電子計算機器等の数	台	125.	124.	124.	124.	124.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
基幹(業務)系電算機器の維持管理	基幹(業務)系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	0.	0.	0.	0.	0.
	基幹(業務)系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
基幹(業務)系電算機器が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。	システム障害(停止)回数	回	0.	2.	0.	0.	0.
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	969	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	29,583	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	11,151	0	0
	一般財源	千円	102,386	102,906	77,789	124,424	140,773
	事業費計(A)	千円	102,386	103,875	118,523	124,424	140,773
人件費計(B)	千円	4,156	4,388	4,388	4,388	4,388	0.88人
投入量(A)+(B)	千円	106,542	108,263	122,911	128,812	145,161	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	より良い窓口サービスや住民の情報管理を行うため、平成元年の庁舎移転をきっかけに、基幹(業務)系電算機器やシステムを導入及び維持管理する当該事業が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H27.2からクラウドサービスになる。H28からセキュリティ強化として二要素認証、資産管理システムの運用を開始。H29.7から番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まる。令和7年度までに、標準準拠システムへの移行が必要となる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	電算処理する業務量が増加しているため、このシステムを使用している職員から端末(パソコン)の増設要望があがっている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日
事務事業名	情報系システム管理事業			事業類型	システム維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG	記入者氏名	郡司 智弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	情報系システム管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。					【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	466.	467.	467.	467.	467.	
	情報系電子計算機器等の数	台	782.	922.	820.	820.	820.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	4.	2.	5.	5.	5.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	25.	57.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上が図れる。	システム障害(停止)回数	回	19.	7.	20.	20.	20.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	9,736	0	0	0	0
	一般財源	千円	122,218	86,662	138,371	123,164	123,164	0
	事業費計(A)	千円	122,218	96,398	138,371	123,164	123,164	0
人件費計(B)	千円	5,064	6,699	6,699	6,699	6,699		
			1.00人	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人	
投入量(A)+(B)		千円	127,282	103,097	145,070	129,863	129,863	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。平成27年度からクラウドサービスを利用する形態になった。WEB会議の普及などにより、インターネット環境での業務が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	会計年度任用職員の増に伴う端末(PC)の増設や、新しい端末への入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 廃止	(人件費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 統廃合	(人件費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 見直し	■ 反映なし
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資料作成・情報共有・情報収集など行政内部事務を行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資産管理システムの導入・クラウドサービスの利用・ネットワーク徹底分離などにより、システムの安定稼働・セキュリティ対策の強化を図っている。ネットワーク分離による事務効率の低下については、現状、改善は難しい。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からネットワーク徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統廃合は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏洩問題や番号制度導入などにより国からネットワーク徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており削減は難しい。 クラウドサービスの利用により、メンテナンス作業の立会いも減っており、これ以上の人件費抑制は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用するシステムの管理に係る経費であるため特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
					点検日						
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託					
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	郡司 智弘					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備を行う。						【業務内容】 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移								単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
番号制度が関係するシステム				システム数				システム	12.	12.	12.	12.	12.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。				改修・運用テストが必要となったシステム数				システム	0.	2.	0.	0.	0.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、メンテナンス作業を行い、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理する。				システム障害(停止)回数				回	0.	0.	0.	0.	0.	
				システム不具合による情報漏えい件数				件	0.	0.	0.	0.	0.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
									0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移								単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	1,064	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	6,189	6,180	3,101	3,101	3,101	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	6,189	7,244	3,101	3,101	3,101	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	2,538	2,326	2,326	2,326	2,326	0.46人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人			
投入量(A)+(B)	千円	8,727	9,570	5,427	5,427	5,427								
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ		社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。												

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	8日			
事務事業名	市営住宅管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名	市営住宅管理事業	根拠法令	公営住宅法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 所得が少ないなどの理由により民間アパートへの入居が困難な者に対して市営住宅を安い家賃で賃貸するため、市営住宅を適正に維持管理する。						【業務内容】 ・使用料(家賃)の決定、徴収・市営住宅の施設及び設備の維持補修・住宅の入退去に伴う事務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市営住宅施設	市営住宅管理戸数	戸	274.	274.	272.	272.	272.	
	市営住宅団地数	団地	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
使用料(家賃)の決定・徴収、施設設備の維持補修、入退去に伴う事務など	市営住宅使用料	千円	70387.41	68253.11	68253.11	68253.11	68253.11	
	市営住宅の修繕件数	件	71.	74.	74.	74.	74.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適切に管理運営し、安心して快適な生活を営んでもらえる施設にする	入居率	%	89.39	89.89	89.89	89.89	89.89	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	36,365	26,220	29,792	27,152	27,152	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	36,365	26,220	29,792	27,152	27,152	0
人件費計(B)	千円	8,120	1.60人	8,620	1.60人	8,620	1.60人	
投入量(A)+(B)	千円	44,485	34,840	38,412	35,772	35,772		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	戦後の住宅不足を解消し、低所得者・住宅困窮者の安定した生活を支援するために、昭和24年に公営住宅を設置したことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・社会情勢の変化に伴い、低所得者・生活困窮者が増加している。 ・老朽化した住宅の一部については、用途廃止の方針を決定し、募集を停止している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市営住宅を増やすべきではないとの意見。 ・老朽化した4団地の入居者は、転居や大規模修繕を望まないとの意見。 ・空き部屋における入居募集について更なる周知を図るようとの意見。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	8日
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事		
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	公営住宅法	
		07	04	01	市営住宅長寿命化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。					【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	39.	50.	18.	21.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策実施率	%	35.86	61.11	70.2	80.8	86.87	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	777	24,540	30,411	14,675	78,761
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,569	22,395	36,180	37,171	17,937	128,874
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	8,569	23,172	60,720	67,582	32,612	207,635
人件費計(B)	千円	2,540	2,462	2,462	2,462	2,462		
			0.40人	0.41人	0.41人	0.41人		
投入量(A)+(B)	千円	11,109	25,634	63,182	70,044	35,074		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定され、市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	田口 雪江				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	賦課事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、手数料、電算処理委託料、使用料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	固定資産	件	198891.	199595.	200400.	200400.	200400.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。	申告者数(市民税個人)	人	4332.	4377.	4200.	4100.	4000.
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。	課税対象(土地・家屋)	件	136093.	136544.	136600.	136600.	136600.
	給与支払報告書入力件数	件	32970.	32649.	32600.	32500.	32400.
	年金支払報告書入力件数	件	26958.	27196.	27200.	27300.	27400.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	19046.	19176.	19100.	19000.	18900.
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	25939.	25323.	25300.	25300.	25300.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	18,368	18,575	21,988	24,250	22,243
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	18,368	18,575	21,988	24,250	22,243
人件費計(B)	千円	47,860	41,646	41,646	41,646	41,646	
		9.35人	8.23人	8.23人	8.23人	8.23人	
投入量(A)+(B)	千円	66,228	60,221	63,634	65,896	63,889	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	税法改正に伴い賦課事務が複雑化している。マイナンバーの記載が始まり個人情報保護の必要性が高まった。事業費は電子システム導入により経費削減が図られ、申告受付業務の派遣職員を導入し、職員の事務負担軽減が図られた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	来庁せずに電子による申告等を行いたいと市民からの要望があった。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 確定申告の予約システムによる事前予約導入により、待ち時間が短縮され市民サービスの向上が図られた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法及び那珂市税条例で定められた事務であり、那珂市の安定した税収入確保に務めるために必要不可欠な事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 確定申告の予約システムによる事前予約導入により、市民サービスの更なる向上を図った。次年度以降も引き続き実施することで向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、税収入確保に必要不可欠であるため統廃合の余地がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税データの電子化・電算化により効率化される反面、チェック作業などの時間が必要となっている。引き続き、申告受付業務の派遣職員を導入し効率化を図ることで人件費の削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し、地方税法及び那珂市税条例に基づいて適正に賦課するものであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 次年度以降も確定申告の予約システムによる事前予約実施により、市民サービスの向上を図る。
 税証明のコンビニ交付サービスを引き続き、更にPRを行うなど市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 次年度以降も確定申告の予約システムによる事前予約を実施することにより、市民サービスの向上を図ること。
 また、税証明のコンビニ交付サービスについては、更に啓蒙・推進を図り市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図ること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業			事業類型	委託			
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ	記入者氏名	佐々木 伸之			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法	
		02	02	02	固定資産課税台帳整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R6.1.1・R7.1.1・R9.1.1)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	165613.	166253.	167000.	167000.	167000.		
	固定資産(家屋)	棟	33278.	33342.	33400.	33400.	33400.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	540.	590.	600.	600.	600.		
	時点評価替件数(土地・宅地 比準のみ)	件	65710.	66404.	66500.	66500.	66500.		
	基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)	件	198891.	0.	0.	200400.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正かつ公平に評価する。	課税台帳登録筆数	筆	165613.	166253.	167000.	167000.	167000.		
	課税台帳登録棟数	棟	33278.	33342.	33400.	33400.	33400.		
	固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数	件	0.	1.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	22,849	47,632	52,503	31,900	46,771	0	
	事業費計(A)	千円	22,849	47,632	52,503	31,900	46,771	0	
人件費計(B)	千円	19,505	4,23人	20,292	4,20人	20,292	4,20人	20,292	4,20人
投入量(A)+(B)	千円	42,354	67,924	72,795	52,192	67,063			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	不動産鑑定士との協議の中で、標準宅地選定の見直し検討の要望を受けているため、不動産鑑定士との調整打合せを行い、令和6年評価替えに向け、標準宅地選定箇所の見直しを行う。								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 課税事務(死亡人課税解消を含む)の作業工程の見直しを行うことにより、人件費の削減を行っているが、作業工程の見直しに加えて、RPA等の新たなことに取り組む必要がある。	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>100</td><td>千円</td></tr></table> 人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> 人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	100	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																		
100	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		
0	千円																		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 固定資産税課税台帳は地方税法第380条の規定により、市町村が固定資産の状況及び固定資産の価格を明らかにするために備えなければならないため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一筆一棟の把握に努めたことで、課税客体把握の精度が年々向上しているが、さらに作業工程の見直し(RPAの導入)を行うことにより、課税精度の向上に努める。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないことから、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性がない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状の体制では、成果の質を下げずに、さらなる事業費の削減は困難である。ただし、人件費については作業工程の見直し及び、新たな作業(RPA等)を行うことで、人件費削減を行う余地がある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 固定資産税は、固定資産の保有者と市の行政サービスとの間に存在する受益に着目し、資産価値に応じて毎年恒常的に課税する物税であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状の体制では成果の質を下げずに事業費を削減することは困難な状態ではあるが、常に課税客体の把握を効率的に行い、RPAの導入により課税精度を高める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) RPAを導入することにより、課税事務精度の向上及び効率化を図ること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	寺門 珠美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外	
		02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	現年度調定額	千円	8061534.	8071810.	8000000.	8000000.	8000000.
	滞納繰越調定額	千円	401092.	368512.	367000.	366000.	365000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	247.	211.	220.	230.	234.
	口座振替利用率	%	28.3	28.77	29.	29.5	30.
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	40358.	30013.	26000.	26000.	26000.
	督促状発付件数	件	25960.	24129.	24000.	23500.	23000.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。	市税等収納金額(決算額)	千円	8051631.	8093848.	8052000.	8053000.	8054000.
	徴収率	%	95.14	95.9	96.	96.01	96.02
	現年度分徴収率	%	97.98	98.53	98.54	98.55	98.56
	滞納繰越分徴収率	%	38.05	38.17	38.18	38.19	38.2
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,053	13,471	17,589	18,533	18,789
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,460	1,338	1,400	1,400	1,400
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	16,513	14,809	18,989	19,933	20,189
人件費計(B)	千円	62,700	62,700	62,700	62,700	62,700	14.00人 13.00人 13.00人
投入量(A)+(B)	千円	79,213	77,509	81,689	82,633	82,889	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納処分の強化によって滞納税額は減少し、徴収率も少しずつではあるが上昇傾向にある。また、現金納付に代わるキャッシュレス決済等への社会的需要が年々高まっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解は徐々に浸透し、滞納処分に対する苦情等は全般的に減少してきている。また金融機関から窓口業務の効率化、経費削減を図るため口座振替納付の一層の推進を求める声が寄せられた。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>徴収率の向上を図るため、担当者ヒアリングを実施した。また、関係各課及び金融機関での取り組みや意見交換を行うため、口座振替推進会議の開催を計画した。(コロナにより翌年度に延期)</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していないか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>地方税法、国税徴収法、那珂市税条例等に基づき、地方公共団体が行うことと定められている。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>滞納金額や資力状況を踏まえた効果的かつ効率的な滞納処分をすすめ、滞納金額の圧縮を図る。また、引き続き口座振替やスマートフォン収納について推進し、更なる徴収率の向上を図る。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地(廃止・休止の可能性)</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>地方税法、国税徴収法、那珂市税条例等に基づく事業であり、類似の事業はない。</p>
<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費の大部分は茨城県租税債権管理機構の負担金や督促催告の郵送料など徴収事務を行うにあたり必要な経費である。また、人件費については窓口業務や管理業務、徴収業務を行っているが、R3より会計年度職員を1名削減しており、必要最小限の人数で対応しているため削減の余地はない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない(負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>納税は義務であり、受益者負担を求める事業ではないが、納期限内に納付している納税者との公平性を保つため、滞納者から法令に基づき督促手数料や延滞金を徴収している。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善) 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 引き続き効果的かつ効率的な滞納整理をすすめ、滞納税額の圧縮と徴収率の向上を図る。併せて口座振替やスマートフォン収納を推進していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 効果的かつ効率的な滞納整理をすすめ、滞納税額の圧縮と徴収率の向上を図ること。
 また、口座振替やスマートフォン収納を更に推進するとともに、新たな納付方法の検討を行うなど、納付機会を拡大し市民サービスに務めること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日			
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所	記入者氏名	木内 忠								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	14.	4.	10.	10.	10.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	14.	4.	10.	10.	10.		
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	4,835	6,200	6,200	0	
	一般財源	千円	26,282	20,540	17,276	16,830	16,830	0	
	事業費計(A)	千円	26,282	20,540	22,111	23,030	23,030	0	
人件費計(B)	千円	7,950	1.68人	8,620	1.34人	8,620	1.34人	8,620	1.34人
投入量(A)+(B)	千円	34,232	29,160	30,731	31,650	31,650			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協、H31度～那珂地区更生保護サポートセンターが使用を開始している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし								

(4)前回(令和 2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>専門知識を持つ管財部門で、全施設の修繕計画のもと実施していくことを要望した。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <li style="padding-left: 40px;">(人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <li style="padding-left: 40px;">(人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし 	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>支所庁舎及び分庁舎は、市の財源として市が管理すべき建物である。</p>
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>庁舎の老朽化により修繕箇所が増加しており、長寿命化を図るためにも計画的な改修・修繕を行っていく余地がある。</p>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な管理や突発的な修繕は支所配属の職員でもできるが、庁舎長期保全計画に基づく修繕は専門的知識が必要であり、本庁舎その他施設と併せて優先順位を決め計画的に修繕していくために市管財部門で管理すべきと考える。 ・庁舎の維持管理は廃止できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の老朽化による修繕費の増加は否めず、事業費削減余地はない。 ・必要最小限の人数で窓口業務と管理を行っており、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>施設使用事業者からは適正な使用料を徴収している。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>公共施設長期保全計画に基づく修繕の優先順位付けは、管財部門が全施設を統括して行うことが望ましいので、引き続き要望していく。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			○																			
	低下			○																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	※担当部長が記載																					
	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>市の全施設を一括管理することは理想的だが、いろいろ問題もあるので難しいと思われる。施設の統廃合や大規模修繕については、マネジメント計画に沿って管財課が中心に実施しているが、支所庁舎については、いづれ本庁舎等との統廃合も視野に入れ検討を進めていくが、現時点においては、市民が安全・快適に利用できるように清掃や保守点検等を実施し維持管理に務めること。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						